

平成23事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	11
9	重要な後発事象	11
10	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金額	
(資産の部)			
I	流動資産		
	現金及び預金		1,420,587,684
	有価証券		5,399,961,814
	前払費用		2,691,225
	未収収益		90,633,787
	未収金		4,741,263,914
	短期貸付金		19,496,500,000
	その他の流動資産		380,233
	流動資産合計		31,152,018,657
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	6,199,071	
	減価償却累計額	△ 2,642,683	3,556,388
	車両運搬具	1,052,236	
	減価償却累計額	△ 329,481	722,755
	工具器具備品	12,573,902	
	減価償却累計額	△ 6,305,378	6,268,524
	有形固定資産合計		10,547,667
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		4,906,071
	電話加入権		65,000
	無形固定資産合計		4,971,071
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		30,693,511,456
	長期貸付金		8,988,600,000
	敷金・保証金		5,020,680
	投資その他の資産合計		39,687,132,136
	固定資産合計		39,702,650,874
	資産合計		70,854,669,531
(負債の部)			
I	流動負債		
	預り金		32,784
	未払費用		5,160,350
	引当金		
	賞与引当金		15,995,887
	政府事業交付金		6,906,223,400
	支払備金		691,963,735
	流動負債合計		7,619,376,156
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金		341,318,068
	責任準備金		1,886,399,493
	固定負債合計		2,227,717,561
	負債合計		9,847,093,717
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		55,544,696,579
	民間出資金		2,771,233,851
	資本金合計		58,315,930,430
II	資本剰余金		
	特別出えん金		168,990,000
	資本剰余金合計		168,990,000
III	利益剰余金		
	積立金		765,283,831
	当期末処分利益		1,757,371,553
	(うち当期総利益)		(1,757,371,553)
	利益剰余金合計		2,522,655,384
	純資産合計		61,007,575,814
	負債純資産合計		70,854,669,531

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	7,100,059,025	
保険料払戻金	31,748,692	
回収奨励金	17,645,000	
支払備金繰入	481,800,176	
事業費合計		7,631,252,893
一般管理費		
役員報酬	31,294,773	
職員給与	174,637,821	
法定福利費	25,961,520	
業務管理費	20,362,269	
事務諸費	44,686,808	
賞与引当金繰入	15,995,887	
退職給付引当金繰入	47,739,407	
減価償却費	4,266,507	
一般管理費合計		364,944,992
財務費用		
支払利息	1,179	
有価証券売却損	50,000,000	
財務費用合計		50,001,179
経常費用合計		8,046,199,064
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	1,055,701,539	
回収金収入	915,633,357	
違約金収入	4,803,160	
助成金見合納付金収入	19,828,251	
政府事業交付金収入	6,525,035,206	
責任準備金戻入	749,408,685	
事業収入合計		9,270,410,198
貸付事業収入		
貸付金利息		10,934,463
事業収入合計		9,281,344,661
財務収益		
受取利息	1,708,163	
有価証券利息	520,582,303	
財務収益合計		522,290,466
経常収益合計		9,803,635,127
経常利益		1,757,436,063
臨時損失		
固定資産除却損		64,510
臨時損失合計		64,510
当期純利益		1,757,371,553
当期総利益		1,757,371,553

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	1,009,544,603
回収金収入	1,083,604,942
違約金収入	4,193,413
助成金見合納付金収入	19,828,251
貸付金利息収入	12,888,779
貸付金の回収による収入	21,033,012,500
その他の業務収入	350,129
保険金の支払による支出	△ 7,100,059,025
貸付による支出	△ 21,422,137,500
人件費支出	△ 232,318,478
その他の業務支出	△ 148,618,935
政府事業交付金収入	2,344,541,870
小計	△ 3,395,169,451
利息の受取額	536,219,401
利息の支払額	△ 1,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,858,951,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,703,062,500
定期預金の払戻による収入	5,703,062,500
有価証券の取得による支出	△ 33,399,950,000
有価証券の償還による収入	35,499,923,528
有価証券の売却による収入	1,335,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,484,991
無形固定資産の取得による支出	△ 3,045,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,430,443,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 130,851
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,000,000,000
特別出えん金の受入による収入	5,880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,994,250,851
IV 資金減少額	△ 5,422,759,068
V 資金期首残高	6,843,346,752
VI 資金期末残高	1,420,587,684

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		1,757,371,553
II 利益処分量 積立金	1,757,371,553	1,757,371,553

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	7,100,059,025		
保険料払戻金	31,748,692		
回収奨励金	17,645,000		
支払備金繰入	481,800,176	7,631,252,893	
一般管理費			
役員報酬	31,294,773		
職員給与	174,637,821		
法定福利費	25,961,520		
業務管理費	20,362,269		
事務諸費	44,686,808		
賞与引当金繰入	15,995,887		
退職給付引当金繰入	47,739,407		
減価償却費	4,266,507	364,944,992	
財務費用			
支払利息	1,179		
有価証券売却損	50,000,000	50,001,179	
臨時損失			
固定資産除却損			64,510
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 1,055,701,539		
回収金収入	△ 915,633,357		
違約金収入	△ 4,803,160		
助成金見合納付金収入	△ 19,828,251		
責任準備金戻入	△ 749,408,685	△ 2,745,374,992	
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 10,934,463	△ 10,934,463	
財務収益			
受取利息	△ 1,708,163		
有価証券利息	△ 520,582,303	△ 522,290,466	
業務費用合計			4,767,663,653
II 引当外退職給付増加見積額			6,604,766
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		576,665,261	576,665,261
IV 行政サービス実施コスト			5,350,933,680

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 41.8円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年
車 両 運 搬 具	6 年
工具器具備品	5 年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,420,587,684円
資金	<u>1,420,587,684円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	6,311,994円
職員の退職一時金（簡便法）	138,388,729円
厚生年金基金（原則法）	440,260,194円
退職給付債務 計	584,960,917円
未認識数理計算上の差異	△ 90,359,675円
年金資産（厚生年金基金）	<u>△153,283,174円</u>
退職給付引当金	341,318,068円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	276,989円
職員の退職一時金（簡便法）	9,561,783円
厚生年金基金	33,499,137円
勤務費用 計	43,337,909円
利息費用	3,341,400円
期待運用収益	△ 2,832,800円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	7,036,723円
従業員拠出額	<u>△ 3,143,825円</u>
合計	47,739,407円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断して

おります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定その他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	1,420	1,420	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	36,093	37,335	1,241
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	28,485	28,485	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

政府より出資を受けた出資金の6,000,000,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

平成22年12月7日付け閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により、「低利預託関連事業を廃止し、政府出資金全額（60億円）を国庫納付する。」こととされたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当する事項はありません。

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当する事項はありません。

(6) 国庫納付等の額

6,000,000,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年9月13日（火）

(8) 減資額

6,000,000,000円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	-	-	6,199,071	2,642,683	368,225	3,556,388
	車両運搬具	1,052,236	-	-	1,052,236	329,481	158,151	722,755
	工具器具備品	13,522,357	1,484,991	2,433,446	12,573,902	6,305,378	1,725,211	6,268,524
	計	20,773,664	1,484,991	2,433,446	19,825,209	9,277,542	2,251,587	10,547,667
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合 計	建物	6,199,071	-	-	6,199,071	2,642,683	368,225	3,556,388
	車両運搬具	1,052,236	-	-	1,052,236	329,481	158,151	722,755
	工具器具備品	13,522,357	1,484,991	2,433,446	12,573,902	6,305,378	1,725,211	6,268,524
	計	20,773,664	1,484,991	2,433,446	19,825,209	9,277,542	2,251,587	10,547,667
無形固定資産	ソフトウェア	177,610,614	3,045,525	-	180,656,139	175,750,068	2,014,920	4,906,071
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000
	計	177,675,614	3,045,525	-	180,721,139	175,750,068	2,014,920	4,971,071
投資その他の資産	投資有価証券	34,091,825,756	501,647,514	3,899,961,814	30,693,511,456	-	-	30,693,511,456
	長期貸付金	9,445,500,000	17,954,200,000	18,411,100,000	8,988,600,000	-	-	8,988,600,000
	敷金・保証金	5,020,680	-	-	5,020,680	-	-	5,020,680
	計	43,542,346,436	18,455,847,514	22,311,061,814	39,687,132,136	-	-	39,687,132,136

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得499,950,000円、償却原価法による増加額1,697,514円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,899,961,814円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却額1,000,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額17,954,200,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額18,411,100,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	平成21年度第9回福岡県公債	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,965,946	-	
	社債					
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,995,868	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第119号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	計	5,399,610,000	5,400,000,000	5,399,961,814	-	
貸借対照表 計上額合計				5,399,961,814		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,952,479	-	
	平成17年度第1回北海道公債	996,500,000	1,000,000,000	998,929,752	-	
	平成17年度第6回北海道公債	996,000,000	1,000,000,000	998,644,628	-	
	平成21年度第16回北海道公債	998,500,000	1,000,000,000	998,809,917	-	
	平成22年度第4回北海道公債	599,820,000	600,000,000	599,852,727	-	
	第687回東京都公債	999,500,000	1,000,000,000	999,579,167	-	
	平成22年度第5回静岡県公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第262回大阪府公債	995,800,000	1,000,000,000	999,236,364	-	
	第283回大阪府公債	999,000,000	1,000,000,000	999,644,628	-	
	第292回大阪府公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	平成15年度第5回兵庫県公債	496,600,000	500,000,000	499,494,215	-	
	平成18年度第7回兵庫県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	平成21年度第39回兵庫県公債	398,776,000	400,000,000	399,028,893	-	
	平成22年度第1回福岡県公債	199,820,000	200,000,000	199,852,727	-	
	第470回名古屋市長市公債	699,790,000	700,000,000	699,833,750	-	
	平成16年度第12回大阪市公債	496,500,000	500,000,000	498,958,678	-	
	平成18年度第3回大阪市公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	政府保証債					
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第11回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,965,546	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,799,580	-	
	第101回名古屋高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
						有価証券 評価差額	他 証券 評価差額
	社債						
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,949,174	—		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,001,979,231	—		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	30,682,496,000	30,700,000,000	30,693,511,456	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その 他有 価証 券 評価 差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				30,693,511,456			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	9,445,500,000	17,954,200,000	18,411,100,000	—	8,988,600,000	
長期資金	9,335,100,000	17,914,500,000	18,411,100,000	—	8,838,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	110,400,000	39,700,000	—	—	150,100,000	
計	9,445,500,000	17,954,200,000	18,411,100,000	—	8,988,600,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,402,643	15,995,887	17,402,643	—	15,995,887	
計	17,402,643	15,995,887	17,402,643	—	15,995,887	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,650,475,000	846,025,000	19,496,500,000	—	—	—	
一般債権	18,650,475,000	846,025,000	19,496,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	9,445,500,000	△456,900,000	8,988,600,000	—	—	—	
一般債権	9,445,500,000	△456,900,000	8,988,600,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	28,095,975,000	389,125,000	28,485,100,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	475,821,036	138,363,348	29,223,467	584,960,917	
退職一時金に係る債務	141,680,612	9,838,772	6,818,661	144,700,723	
厚生年金基金に係る債務	334,140,424	128,524,576	22,404,806	440,260,194	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△26,389,316	△63,970,359	—	△90,359,675	
年金資産	△141,653,917	△26,653,582	△15,024,325	△183,331,824	
退職給付引当金	307,777,803	47,739,407	14,199,142	341,318,068	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	61,544,696,579	-	6,000,000,000	注1
	民間出資金	2,771,233,851	-	-	
	計	64,315,930,430	-	6,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	
	政府交付金	-	-	-	
	特別出えん金	163,110,000	5,880,000	-	168,990,000 注2
	差引計	163,110,000	5,880,000	-	168,990,000

(注) 1. 政府出資金の当期減少額は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項ただし書きの規定に基づく国庫納付によるものであります。
2. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	134,649,791	630,634,040	-	765,283,831	注
計	134,649,791	630,634,040	-	765,283,831	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、22事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	8,681,417,994	-	-	-	2,156,382,788	6,525,035,206	
漁業信用保険事業交付金	425,410,000	-	-	-	-	425,410,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	23,389,870	-	-	-	-	23,389,870	
保証保険資金等緊急支援事業交付金	6,076,235,336	-	-	-	-	6,076,235,336	注1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	2,156,382,788	-	-	-	2,156,382,788	-	注2
計	8,681,417,994	-	-	-	2,156,382,788	6,525,035,206	

(注) 1. 保証保険資金等緊急支援事業交付金の当期交付額6,076,235,336円のうち4,180,493,336円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であり、すでに完了した業務に対する精算交付であることから、収益計上しております。
2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額2,156,382,788円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	6,906,223,400	2,156,382,788	-	9,062,606,188	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,906,223,400	-	-	6,906,223,400	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	-	2,156,382,788	-	2,156,382,788	
計	6,906,223,400	2,156,382,788	-	9,062,606,188	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	34,793	8	5,841	5
職員	(5,411)	(3)	(-)	(-)
	188,553	41	3,129	2
合計	(5,411)	(3)	(-)	(-)
	223,347	49	8,970	7

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。なお、役員については、期末現在の人員は9名であり、上表の支給人員と相違しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員31,294千円(8人)、職員174,637千円(41人)及び非常勤職員5,433千円(3人)、退職手当にあつては、役員5,841千円(5人)、職員977千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	196,227	
普通預金	1,420,391,457	三菱東京UFJ銀行 他1行
合 計	1,420,587,684	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成24年4月分)	2,218,989	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成24年度分)	16,914	東銀リース(株)
通勤手当	455,322	役職員
合 計	2,691,225	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	1,287,189	
長期資金	1,269,062	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	18,127	岩手県漁業信用基金協会 他2協会
有価証券利息	89,346,598	
地方債	19,365,470	北海道 他7地方公共団体
政府保証債	10,634,519	預金保険機構 他1社
利付金融債	1,171,232	(株)商工組合中央金庫
社債	58,167,653	関西電力 他17社
譲渡性預金	7,724	りそな銀行 他2行
合 計	90,633,787	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成23年度分)	423,682,663	北海道漁業信用基金協会 他41協会
回収金(平成23年度分)	135,784,848	北海道漁業信用基金協会 他34協会
違約金(平成23年度分)	781,985	宮城県漁業信用基金協会 他2協会
役職員給与(平成23年度給与減額金)	521,082	役職員
保証保険資金等緊急支援事業交付金	4,180,493,336	
合 計	4,741,263,914	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,411,100,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	1,085,400,000	宮城県漁業信用基金協会 他2協会
合 計	19,496,500,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	380,233	東京労働基準局
合 計	380,233	

(7) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	7,480	
社会保険料(平成24年3月分健康保険料等)	25,304	臨時職員
合 計	32,784	

(8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成24年3月分時間外勤務手当)	699,183	職員
社会保険料負担金(平成24年3月分健康保険料等)	3,595,296	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	593,363	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成24年3月分後納郵便料等)	272,508	郵便事業(株) 他
合 計	5,160,350	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものにしたもの区分は次のとおりである。

**独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書**

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	調整額	合計
経常費用					
事業費					
保険事業費					
保険金	7,100,059,025	—	—	—	7,100,059,025
保険料払戻金	31,748,692	—	—	—	31,748,692
回収奨励金	17,645,000	—	—	—	17,645,000
支払備金繰入	481,800,176	—	—	—	481,800,176
責任準備金繰入	—	3,664,336	—	△3,664,336	—
事業費合計	7,631,252,893	3,664,336	—	△3,664,336	7,631,252,893
一般管理費					
役員報酬	25,035,818	625,896	5,633,059	—	31,294,773
職員給与	139,710,256	3,492,758	31,434,807	—	174,637,821
法定福利費	20,769,216	519,231	4,673,073	—	25,961,520
業務管理費	18,147,256	143,893	2,071,120	—	20,362,269
事務諸費	35,749,447	893,735	8,043,626	—	44,686,808
賞与引当金繰入	12,796,710	319,918	2,879,259	—	15,995,887
退職給付引当金繰入	38,191,526	954,789	8,593,092	—	47,739,407
減価償却費	3,906,476	36,004	324,027	—	4,266,507
一般管理費合計	294,306,705	6,986,224	63,652,063	—	364,944,992
財務費用					
支払利息	943	24	212	—	1,179
有価証券売却損	40,000,000	1,000,000	9,000,000	—	50,000,000
財務費用計	40,000,943	1,000,024	9,000,212	—	50,001,179
経常費用合計	7,965,560,541	11,650,584	72,652,275	△3,664,336	8,046,199,064
経常収益					
事業収入					
保険事業収入					
保険料収入	1,055,064,878	636,661	—	—	1,055,701,539
回収金収入	915,633,357	—	—	—	915,633,357
違約金収入	4,803,160	—	—	—	4,803,160
助成金見合納付金収入	19,828,251	—	—	—	19,828,251
政府事業交付金収入	6,525,035,206	—	—	—	6,525,035,206
責任準備金戻入	753,073,021	—	—	△3,664,336	749,408,685
貸付事業収入					
貸付金利息	—	—	10,934,463	—	10,934,463
事業収入合計	9,273,437,873	636,661	10,934,463	△3,664,336	9,281,344,661
財務収益					
受取利息	483,630	12,091	1,212,442	—	1,708,163
有価証券利息	403,134,342	12,017,718	105,430,243	—	520,582,303
財務収益合計	403,617,972	12,029,809	106,642,685	—	522,290,466
経常収益合計	9,677,055,845	12,666,470	117,577,148	△3,664,336	9,803,635,127
経常利益	1,711,495,304	1,015,886	44,924,873	—	1,757,436,063
臨時損失					
固定資産売却損	51,608	1,290	11,612	—	64,510
臨時損失合計	51,608	1,290	11,612	—	64,510
当期純利益	1,711,443,696	1,014,596	44,913,261	—	1,757,371,553
当期総利益	1,711,443,696	1,014,596	44,913,261	—	1,757,371,553

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務62.2円、漁業融資保険業務0.1円、漁業融資業務0.6円であります。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務5,283,813円、漁業融資保険業務132,095円、漁業融資業務1,188,858円であります。

3. 「調整額」とは業務間における責任準備金繰入と責任準備金戻入の相殺額です。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	1,136,470,147	28,411,754	255,705,783	1,420,587,684
有価証券	4,673,359,130	70,552,702	656,049,982	5,399,961,814
前払費用	2,152,980	53,824	484,421	2,691,225
未収収益	71,477,278	1,786,931	17,369,578	90,633,787
未収金	4,741,159,697	10,421	93,796	4,741,263,914
短期貸付金	—	—	19,496,500,000	19,496,500,000
その他の流動資産	304,186	7,605	68,442	380,233
流動資産合計	10,624,923,418	100,823,237	20,426,272,002	31,152,018,657
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	△2,114,146	△52,855	△475,682	△2,642,683
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△263,585	△6,590	△59,306	△329,481
工具器具備品	9,754,372	281,954	2,537,576	12,573,902
減価償却累計額	△4,325,391	△197,997	△1,781,990	△6,305,378
有形固定資産合計	8,852,296	169,539	1,525,832	10,547,667
2 無形固定資産				
ソフトウェア	4,862,319	4,374	39,378	4,906,071
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	4,927,319	4,374	39,378	4,971,071
3 投資その他の資産				
投資有価証券	29,249,843,469	116,366,280	1,327,301,707	30,693,511,456
長期貸付金	—	—	8,988,600,000	8,988,600,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	29,253,860,013	116,466,694	10,316,805,429	39,687,132,136
固定資産合計	29,267,639,628	116,640,607	10,318,370,639	39,702,650,874
資産合計	39,892,563,046	217,463,844	30,744,642,641	70,854,669,531
(負債の部)				
I 流動負債				
預り金	26,227	656	5,901	32,784
未払費用	4,195,923	94,307	870,120	5,160,350
引当金				
賞与引当金	12,796,710	319,918	2,879,259	15,995,887
政府事業交付金	6,906,223,400	—	—	6,906,223,400
支払備金	691,963,735	—	—	691,963,735
流動負債合計	7,615,205,995	414,881	3,755,280	7,619,376,156
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	258,990,148	7,390,221	74,937,699	341,318,068
責任準備金	1,882,735,157	3,664,336	—	1,886,399,493
固定負債合計	2,141,725,305	11,054,557	74,937,699	2,227,717,561
負債合計	9,756,931,300	11,469,438	78,692,979	9,847,093,717
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	168,990,000	—	—	168,990,000
資本剰余金合計	168,990,000	—	—	168,990,000
III 利益剰余金				
積立金	311,424,620	24,979,810	428,879,401	765,283,831
当期未処分利益	1,711,443,696	1,014,596	44,913,261	1,757,371,553
(うち当期総利益)	(1,711,443,696)	(1,014,596)	(44,913,261)	(1,757,371,553)
利益剰余金合計	2,022,868,316	25,994,406	473,792,662	2,522,655,384
純資産合計	30,135,631,746	205,994,406	30,665,949,662	61,007,575,814
負債純資産合計	39,892,563,046	217,463,844	30,744,642,641	70,854,669,531